令和８年 11 月 20 日

経済産業大臣　赤澤　亮正　殿

東京都知事
小池　百合子

ＺＥＶへの転換に向けた取組の加速に関する緊急要望

我が国が目指す 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、運輸部門における脱炭素化の推進は喫緊の課題であり、とりわけゼロエミッションビークル（以下「ＺＥＶ」という。）の普及は極めて重要な鍵を握っている。都においては、2030 年までに都内で新車販売される乗用車を１００％非ガソリン車とする目標を掲げ、独自の補助制度の拡充や充電インフラの整備等、需要創出に向けた施策を強力に推進している。

ＺＥＶは災害時の非常用電源としても活用でき、都市のレジリエンス強化にも資することから、その普及を一層加速させる必要がある。

今般、貴省より「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」に関する補助額の見直しや、申請受付終了時期の前倒し見込みが公表された。ＺＥＶの普及拡大を進める重要な局面において、今回の補助額の引き下げや申請受付の早期終了は、購入を検討する都民や事業者に大きな混乱をもたらし、販売現場における買い控えを誘発し、これまでの官民を挙げたＺＥＶ普及に向けた機運を停滞させかねない。

ＺＥＶの着実な普及拡大には、中長期的な視点に立った一貫性のある支援と、購入者にとっての予見可能性の確保が不可欠となる。

ついては、国と地方自治体の施策が両輪となってＺＥＶ普及を加速させるため、下記の事項を緊急要望する。

記

１　ＺＥＶの普及に向けた支援の継続

ＺＥＶの普及拡大に向けた取組が停滞することのないよう、国による継続的かつ安定的な支援を行うこと。

２　ＺＥＶへの転換に向けた取組の加速

脱炭素化や都市のレジリエンス強化に資するＺＥＶの普及に向け、車両購入費用の支援に加え、充電インフラの整備など総合的な取組を強化すること。